

貸借対照表

BS (Balance Sheet)

令和6年 3月 31日現在

(単位:千円)

貸借対照表からわかること

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

- どのような資産をどれくらい保有している？
- 借金など、将来世代が負担する金額は？
- 現在までの世代が負担し、将来世代が負担する必要のない資産の金額は？

将来の世代に引き継ぐ
社会資本

将来の世代の負担
負債
(地方債・未払金等)

資産
(土地・建物・預金等)

これまでの世代の負担
純資産
(税金、国県補助金等)

資産の部

■事業用資産

役場等の庁舎、文化ホール、学校、スポーツ施設等、自治体として行う事業のための資産。

■インフラ資産

道路、公園、水道施設など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産。

■物品及びソフトウェア

取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の資産を計上。

■減価償却累計額

有形固定資産の使用年数に応じた価格の減少分の累計。

■投資及び出資金

第三セクターのそばの城、飯田カントリー倶楽部や地方拠点都市地域振興整備基金（広域）など関連団体への出資金

※注意事項

数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
【資産の部】			
1 固定資産	13,545,840	14,738,237	15,506,908
(1)有形固定資産	8,220,069	8,808,299	9,402,802
①事業用資産	3,697,423	3,697,423	4,249,675
土地	541,878	541,878	631,770
立木竹	12,923	12,923	12,923
立木竹減損損失累計額	-	-	-
建物	8,218,885	8,218,885	9,067,190
建物減価償却累計額	△ 5,330,249	△ 5,330,249	△ 5,772,959
工作物	727,259	727,259	796,489
工作物減価償却累計額	△ 473,463	△ 473,463	△ 487,155
その他	1,152	1,152	1,152
その他減価償却累計額	△ 962	△ 962	△ 962
建設仮勘定	-	-	1,227
②インフラ資産	3,843,349	4,374,251	4,374,252
土地	115,488	116,622	116,622
建物	69,145	78,257	78,257
建物減価償却累計額	△ 61,303	△ 70,414	△ 70,414
工作物	11,376,512	14,344,942	14,344,942
工作物減価償却累計額	△ 7,693,763	△ 10,132,425	△ 10,132,425
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	37,270	37,270	37,270
③物品	1,820,092	2,157,085	2,371,054
④物品減価償却累計額	△ 1,140,796	△ 1,420,460	△ 1,592,179
(2) 無形固定資産	1,980	1,980	2,643
①ソフトウェア	1,980	1,980	2,559
②その他	-	0	84
(3)投資その他の資産	5,323,791	5,927,958	6,101,463
①投資及び出資金	85,058	85,058	77,218
有価証券	-	-	12,912
出資金	85,058	85,058	64,306
その他	-	-	-
②投資損失引当金	-	-	-
③長期延滞債権	-	-	15
④長期貸付金	-	-	2,751
⑤基金	5,238,733	5,842,900	6,012,218
減債基金	915,812	915,812	915,812
その他	4,322,921	4,927,088	5,096,406
⑥その他	-	-	9,262
⑦徴収不能引当金	-	-	△ 1
2流動資産	2,734,786	2,763,109	3,211,908
(1)現金預金	382,139	409,486	700,739
(2)未収金	32	1,008	20,453
(3)短期貸付金	-	-	244
(4)基金	2,352,615	2,352,615	2,457,874
財政調整基金	2,352,615	2,352,615	2,457,874
減債基金	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	13,900
(6)その他	-	-	18,698
(7)徴収不能引当金	-	-	-
資産合計	16,280,626	17,501,346	18,718,816

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
【負債の部】			
1 固定負債	1,267,973	1,285,074	1,583,889
(1)地方債	840,231	857,332	997,660
(2)長期未払金	-	-	-
(3)退職手当引当金	427,742	427,742	548,534
(4)損失補償等引当金	-	-	-
(5)その他	-	-	37,696
2流動負債	138,903	140,404	210,465
1年内償還予定地方債	77,484	77,484	104,326
未払金	-	-	14,610
未払費用	-	-	7,400
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	179
賞与等引当金	27,121	28,622	33,675
預り金	34,298	34,298	36,454
その他	-	-	13,823
負債合計	1,406,876	1,425,478	1,794,354
【純資産の部】			
固定資産等形成分	15,898,455	17,090,852	17,965,025
余剰分(不足分)	△ 1,024,705	△ 1,014,984	△ 1,191,069
他団体出資等分	-	-	150,506
純資産合計	14,873,750	16,075,868	16,924,462
負債及び純資産合計	16,280,626	17,501,346	18,718,816

負債の部

■地方債等

地方債等の年度末残高から、翌年度償還予定額を除いた額。

■退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金。

■損失補償等引当金

村が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債額。（該当なし）

■固定負債・その他

村が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債額。（該当なし）

■賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当勤労手当総額のうち、当年度の支給対象期間（12～3月）相当額。

■預り金

年度末に歳計外現金にて保管している住宅敷金、翌月支払予定の所得税、県民税等。

純資産の部

■固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積（固定資産＋流動資産の短期貸付金及び基金）

■余剰分（不足分）

地方公共団体が消費可能な資源の蓄積。
マイナスとなることが多く、この場合は、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。
（短期貸付金及び基金を除く流動資産－負債合計－他団体出資等分）

■他団体出資等分

連結対象団体の純資産に、村以外の団体等の出資割合を乗じたもの。

行政コスト計算書 *PL (Profit and Loss Statement)*

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
1 経常費用	2,861,263	3,509,933	4,403,710
(1) 業務費用	1,787,266	1,961,853	2,619,349
① 人件費	516,125	531,763	787,515
職員給与費	366,394	380,496	487,700
賞与等引当金繰入額	27,120	28,621	33,675
退職手当引当金繰入額	4,138	4,138	30,623
その他	118,473	1,118,508	235,517
② 物件費等	1,258,003	1,405,843	1,797,988
物件費	514,542	583,184	938,932
維持補修費	222,824	226,219	231,767
減価償却費	514,903	589,724	620,415
その他	5,734	6,716	6,874
③ その他の業務費用	13,138	24,247	33,846
支払利息	1,790	1,855	2,714
徴収不能引当金繰入額	—	—	0
その他	11,348	22,392	31,132
(2) 移転費用	1,073,997	1,548,080	1,784,361
① 補助金等	616,423	1,409,788	1,159,063
② 社会保障給付	132,806	133,351	611,583
③ 他会計への繰出金	320,779	—	—
④ その他	3,989	4,941	13,715
2 経常収益	200,003	264,811	765,463
(1) 使用料及び手数料	114,690	175,880	202,063
(2) その他	85,313	88,931	563,400
純経常行政コスト	2,661,260	3,245,122	3,638,247
1 臨時損失	17,365	17,608	18,765
(1) 災害復旧事業費	—	—	—
(2) 資産除売却損	17,365	17,608	18,765
(3) 投資損失引当金繰入額	—	—	—
(4) 損失補償等引当金繰入額	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2 臨時利益	1,267	1,301	1,477
(1) 資産売却益	1,267	1,301	1,301
(2) その他	—	—	176
純行政コスト	2,677,358	3,261,429	3,655,535

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやゴミの収集に係る経費など、資産の形成につながらない行政サービスに要した費用を「人件費」、「物件費等」など、その性質で区分して表したものです。

これらの費用から使用料や手数料などの受益者負担を差し引いたものが「純経常行政コスト」（毎年度継続的に発生するコスト）となります。

また、災害復旧事業費などの「臨時損失」と資産売却などによる「臨時利益」の差額を加えたものが「純行政コスト」となります。

費用には、現金の支出を伴うもののほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金の支出を伴わないものも含まれます。

純資産変動計算書 NWM(Net Worth Matrix)

令和5年4月1日～令和6年3月31日

【一般会計】

(単位:千円)

科目名	合 計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	15,100,295	15,872,292	△ 771,996
純行政コスト(△)	△ 2,677,358		△ 2,677,358
財源	2,447,172		2,447,172
税収等	2,025,475		2,025,475
国県等補助金	421,697		421,697
本年度差額	△ 230,186		△ 230,186
固定資産等の変動(内部変動)		22,523	△ 22,523
有形固定資産等の増加		710,740	△ 710,740
有形固定資産等の減少		△ 695,314	695,314
貸付金・基金等の増加		738,474	△ 738,474
貸付金・基金等の減少		731,377	△ 731,377
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,640	3,640	0
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 226,546	26,163	△ 252,709
本年度末純資産残高	14,873,750	15,898,455	△ 1,024,705

【全体会計】

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,165,746	16,918,948	△ 753,202	-
純行政コスト(△)	△ 3,261,429		△ 3,261,429	-
財源	3,167,912		3,167,912	-
税収等	2,338,165		2,338,165	-
国県等補助金	829,746		829,746	-
本年度差額	△ 93,517		△ 93,517	-
固定資産等の変動(内部変動)		168,264	△ 168,264	-
有形固定資産等の増加		729,210	△ 729,210	-
有形固定資産等の減少		△ 772,285	772,285	-
貸付金・基金等の増加		952,755	△ 952,755	-
貸付金・基金等の減少		△ 741,416	741,416	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	3,640	3,640	0	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 89,877	171,904	△ 261,782	-
本年度末純資産残高	16,075,868	17,090,852	△ 1,014,984	-

【連結会計】

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,024,451	17,810,535	△ 936,591	150,506
純行政コスト(△)	△ 3,655,535		△ 3,655,535	-
財源	3,566,034		3,566,034	-
税収等	2,530,546		2,530,546	-
国県等補助金	1,035,488		1,035,488	-
本年度差額	△ 89,502		△ 89,502	-
固定資産等の変動(内部変動)		164,392	△ 164,392	-
有形固定資産等の増加		738,816	△ 738,816	-
有形固定資産等の減少		△ 808,752	808,752	-
貸付金・基金等の増加		982,593	△ 982,593	-
貸付金・基金等の減少		△ 748,264	748,264	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 6,226	△ 6,226	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,462	△ 3,677	△ 785	-
その他	200	0	200	-
本年度純資産変動額	△ 99,989	154,490	△ 254,478	-
本年度末純資産残高	16,924,462	17,965,025	△ 1,191,069	150,506

純資産変動計算書とは

貸借対照表に計上されている純資産が、どの様に増減したかを表したもので、行政コスト計算書の「純行政コスト」が当年度の税収など、受益者負担以外の財源によってどの程度まかなわれたかも見ることができます。

資金収支計算書 CF (Cash Flow Statement)

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目名	一般会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
1 業務支出	2,342,055	2,915,658	3,913,255
(1) 業務費用支出	1,268,058	1,367,577	2,032,979
① 人件費支出	511,820	527,211	750,125
② 物件費等支出	743,100	816,119	1,197,119
③ 支払利息支出	1,790	1,855	2,188
④ その他の支出	11,348	22,392	83,548
(2) 移転費用支出	1,073,997	1,548,081	1,880,277
① 補助金等支出	616,423	1,409,788	1,253,169
② 社会保障給付支出	132,806	133,351	581,584
③ 他会計への繰出支出	320,779	-	-
④ その他の支出	3,989	4,941	45,524
2 業務収入	2,618,921	3,403,508	4,535,955
(1) 税収等収入	2,025,443	2,338,133	2,635,037
(2) 国県等補助金収入	393,475	801,524	1,135,064
(3) 使用料及び手数料収入	114,690	174,919	183,662
(4) その他の収入	85,313	88,931	582,192
3 臨時支出	-	-	-
(1) 災害復旧事業費支出	-	-	-
(2) その他の支出	-	-	-
4 臨時収入	-	-	-
業務活動収支	276,866	487,850	622,700
【投資活動収支】			
1 投資活動支出	930,766	1,161,611	897,297
(1) 公共施設等整備費支出	547,969	564,533	423,146
(2) 基金積立金支出	382,797	597,078	473,550
(3) 投資及び出資金支出	-	-	-
(4) 貸付金支出	-	-	553
(5) その他のほかの支出	-	-	48
2 投資活動収入	405,465	415,538	349,738
(1) 国県等補助金収入	28,222	28,222	825
(2) 基金取崩収入	375,700	385,739	348,335
(3) 貸付金元金回収収入	-	-	42
(4) 資産売却収入	1,543	1,577	488
(5) その他の収入	-	-	48
投資活動収支	△ 525,302	△ 746,073	△ 547,559
【財務活動収支】			
1 財務活動支出	165,445	169,045	310,046
(1) 地方債償還支出	165,445	169,045	310,046
(2) その他の支出	-	-	-
2 財務活動収入	334,330	342,530	248,572
(1) 地方債発行収入	334,330	342,530	248,572
(2) その他の収入	-	-	-
財務活動収支	168,885	173,485	△ 61,474
本年度資金収支額	△ 79,551	△ 84,738	13,667
前年度末資金残高	427,391	459,926	743,801
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,998
本年度末資金残高	347,841	375,188	759,466
【現金・預金】			
前年度末歳計外現金残高	22,662	22,662	23,339
本年度歳計外現金増減額	11,636	11,636	△ 485
本年度末歳計外現金残高	34,298	34,298	22,854
本年度末現金預金残高	382,139	409,486	782,320

資金収支計算書からわかること

○どのような活動にどれだけの資金が必要だったか。
○年間の資金増減

業務活動収支とは

社会保障やゴミ処理、教育など、資産形成につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したものの。
投資活動収支や財務活動収支に分類されないものは全てここに含まれます。

なお、活動区分は、行政コスト計算書及び純資産変動計算書に計上される取引に対応しますが、本表は現金を伴う収支を表している（現金主義）ため、両者の金額は一致しません。

投資活動収支とは

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表します。
この活動区分は、貸借対照表の資産の部に関する取引に対応しています。

財務活動収支とは

地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表します。
この活動区分は、貸借対照表の負債の部に関する取引に対応しています。

歳計現金の残高

歳計外現金
住宅敷金
翌月支払予定の所得税
// 県民税
契約保証金 など

歳計現金と歳計外現金の計